



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <https://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 啓史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 眞田 昌則

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,847	17.3	2,707	118.0	3,119	115.5	2,347	123.7
2021年3月期	42,478	10.6	1,241	6.4	1,447	31.3	1,049	

(注) 包括利益 2022年3月期 3,475百万円 (55.7%) 2021年3月期 2,232百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	215.11		9.5	4.5	5.4
2021年3月期	96.14		4.8	2.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 464百万円 2021年3月期 148百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2021年3月期に係る各数値について変更はないものとし算定した増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	71,490	31,249	37.0	2,421.14
2021年3月期	67,905	29,092	33.9	2,107.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,419百万円 2021年3月期 22,994百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,059	3,342	2,121	11,479
2021年3月期	3,570	2,470	3,801	12,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		15.00	15.00	163	15.6	0.7
2022年3月期		0.00		35.00	35.00	382	16.3	1.5
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		17.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	11.4	1,100	33.8	1,800	18.2	1,200	24.4	109.97
通期	55,000	10.3	2,300	15.0	3,100	0.6	2,000	14.8	183.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	10,924,201 株	2021年3月期	10,924,201 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	12,014 株	2021年3月期	11,906 株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2022年3月期	10,912,218 株	2021年3月期	10,912,317 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,888	18.2	811	140.3	1,557	31.9	1,084	527.4
2021年3月期	22,754	5.3	337		1,181	52.8	172	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	99.29	
2021年3月期	15.83	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しておりますが、当社への影響は軽微であるため、2021年3月期に係る各数値について変更はないものとし算定した増減率を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,268	14,967	31.7	1,370.28
2021年3月期	45,587	13,780	30.2	1,261.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,967百万円 2021年3月期 13,780百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	0.8	800	26.5	600	28.0	54.93
通期	27,600	2.6	1,200	23.0	900	17.0	82.40

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルスの変異株出現により、世界的に感染が再拡大したものの、先進国を中心としたワクチン接種の進展に伴い、社会経済活動の制限が段階的に緩和され、堅調であった中国経済に加え、欧米諸国においても設備投資を中心とする経済活動が回復基調となり、後半にかけては持ち直しの傾向が見られました。一方ではロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に端を発する地政学的リスクが発生するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国の経済も、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、徐々に社会経済活動が正常化に向かってはいるものの、世界的な半導体不足や船舶物流の逼迫、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、非常に厳しい状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループにおきましては、当期よりスタートさせた第12次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）に基づき、外部とのアライアンスを加速させることで事業領域の拡大と新規事業の創出に向けた活動を展開すると共に、業務効率化およびコストダウン活動を積極的に推進してまいりました。

売上高につきましては、前期の前半は新型コロナウイルス感染症の影響を受け受注が低調であったものの、前第3四半期以降に市場が回復基調に転じ、今期に入っても順調であったことから、49,847百万円（前期比17.3%増）となりました。利益面につきましては、連結営業利益は2,707百万円（前期比118.0%増）、連結経常利益は3,119百万円（前期比115.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,347百万円（前期比123.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は1,654百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

前期は新型コロナウイルス感染症による受注の落ち込みがありましたが、当期は二輪車及び自動車用チェーン等の受注が回復基調で推移したことから、外部顧客への売上高は25,118百万円（前期比14.0%増）、営業利益は1,235百万円（前期比110.9%増）となりました。

②アジア

前期は中国やインドネシアにおいて新型コロナウイルス感染症による受注の落ち込みがありましたが、当期はアセアンにおいて、二輪車用チェーンの受注が回復基調で推移したこと、中国において、コンベヤの受注が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響もあり、外部顧客への売上高は14,480百万円（前期比15.5%増）、営業利益は861百万円（前期比97.7%増）となりました。

③北米

二輪車用チェーン及びリムの受注が好調に推移したことから、外部顧客への売上高は3,624百万円（前期比8.5%増）、営業利益は198百万円（前期比286.5%増）となりました。

④南米

現地通貨安の影響を受けたものの、前期は新型コロナウイルス感染症により受注が落ち込んでいたこともあり、外部顧客への売上高は3,007百万円（前期比44.4%増）、営業利益は236百万円（前期比552.3%増）となりました。

⑤欧州

補修市場向けにおいて、二輪車用チェーンの受注が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響もあり、外部顧客への売上高は3,616百万円（前期比45.4%増）、営業利益は150百万円（前期比39.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が1,227百万円減少したものの、棚卸資産が1,693百万円、建設仮勘定が1,057百万円、投資有価証券が729百万円増加したことなどにより3,584百万円増加し、71,490百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金が1,435百万円増加したことなどにより1,428百万円増加し、40,241百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、非支配株主持分が1,268百万円減少したものの、資本剰余金が479百万円、利益剰余金が2,111百万円増加したことなどにより2,156百万円増加し、31,249百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少し、11,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,059百万円（前期は3,570百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,445百万円（前期は1,392百万円）、減価償却費2,752百万円（前期は2,567百万円）を計上し、棚卸資産が2,061百万円増加（前期は363百万円の減少）、仕入債務が1,638百万円増加（前期は89百万円の増加）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,342百万円（前期は2,470百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,207百万円（前期は2,399百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,121百万円（前期は3,801百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の減少額が712百万円（前期は4,217百万円の増加）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出983百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	33.8	33.9	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	12.2	15.6	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.3	7.6	7.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	14.1	18.4	24.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な半導体不足や船舶物流の逼迫、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、ウクライナに関連する地政学的リスクの発生や新型コロナウイルスの感染再拡大による中国・上海のロックダウン、記録的な為替変動による影響など、引き続き予断を許さない状況が継続すると予想されます。

本年、当社は『「伝える」「はこぶ」未来をカタチに！』をスローガンとする第12次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の2年目となります。従業員一人ひとりの力を集結させ、組織の力を最大化することにより、ものづくり企業として社会の発展に貢献すると共に、EV化に対応し得る技術、高度塑性加工や金属表面処理等の既存固有技術を「強み」として磨き上げ、それら技術を差別化の源泉として新しい市場に挑戦してまいります。また、従業員との間で共通の価値観を共有することにより、人を育て活かす風土を醸成し、共に成長し続ける企業を目指してまいります。

次期の業績につきましては、通期の連結業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。

なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル120円、1ユーロ130円を想定しております。

売上高	55,000百万円
営業利益	2,300百万円
経常利益	3,100百万円
当期純利益	2,000百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、通期の業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化等を総合的に勘案して配当を行う方針としております。

また、配当性向につきましては、「第12次中期経営計画」の期間中において連結の親会社株主に帰属する当期純利益の15%以上とし、配当の継続的な拡大を目指しております。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり35円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり30円とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 景気変動について

当社グループは、国内のほか海外市場にも製品を販売しており、各国の市場における急激な景気変動や需要変動が、業績に影響を与える可能性があります。

② 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債が高い割合で推移しております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)
総資産 (A)	61,262	61,859	67,905	71,490
有利子負債額 (B)	17,747	21,397	25,636	25,065
(B) / (A) %	29.0	34.6	37.8	35.1
売上高 (C)	47,543	47,510	42,478	49,847
支払利息 (D)	224	199	194	167
(D) / (C) %	0.5	0.4	0.5	0.3

③ 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、2019年3月期52.8%、2020年3月期55.2%、2021年3月期53.7%、2022年3月期56.0%とおおむね半分を占めております。当社グループが行う輸出入取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 品質不良の影響について

当社グループの製品に対する欠陥や品質不良によりクレーム又はリコールが発生した場合には、当社グループ製品に対する顧客の信頼が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、欠陥や品質不良により多額の損害賠償が発生し、製造物責任保険等で賠償額を十分に補填できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 競争激化について

現状、複数の企業による激しい価格競争が生じておりますが、より品質の高い低コストの商品を供給できる競合先が台頭し、市場でのシェアを急速に獲得した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは付加価値の高い商品を開発するために、投資を積極的に行っているものの、競合他社との激しい競争において、十分な効果が反映されない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 各国の社会的・政治的影響について

当社グループの生産拠点において、法律、規制の変更及び政治、経済要因の変動等により生産活動に支障が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748	11,520
受取手形及び売掛金	10,790	—
受取手形	—	2,984
売掛金	—	7,961
契約資産	—	481
商品及び製品	3,931	4,695
仕掛品	2,972	3,000
原材料及び貯蔵品	2,995	3,896
その他	1,359	2,023
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	34,746	36,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,201	6,017
機械装置及び運搬具(純額)	6,965	6,758
土地	2,773	2,809
リース資産(純額)	1,024	878
建設仮勘定	450	1,508
その他(純額)	818	924
有形固定資産合計	18,233	18,896
無形固定資産		
ソフトウェア	166	141
その他	42	33
無形固定資産合計	208	174
投資その他の資産		
投資有価証券	13,806	14,536
繰延税金資産	262	383
その他	609	955
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,677	15,874
固定資産合計	33,120	34,945
繰延資産		
社債発行費	38	31
繰延資産合計	38	31
資産合計	67,905	71,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,879	7,314
短期借入金	4,600	4,715
1年内償還予定の社債	—	2,500
リース債務	162	152
未払法人税等	155	530
契約負債	—	228
賞与引当金	481	529
役員賞与引当金	8	6
製品保証引当金	138	54
その他	2,618	2,408
流動負債合計	14,044	18,441
固定負債		
社債	5,700	3,200
長期借入金	13,707	13,149
リース債務	1,467	1,348
繰延税金負債	627	834
退職給付に係る負債	2,946	2,990
長期未払金	204	178
その他	115	99
固定負債合計	24,768	21,799
負債合計	38,812	40,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,536	3,536
資本剰余金	2,787	3,267
利益剰余金	12,413	14,524
自己株式	△8	△8
株主資本合計	18,730	21,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	4,561
為替換算調整勘定	11	446
退職給付に係る調整累計額	73	90
その他の包括利益累計額合計	4,264	5,098
非支配株主持分	6,098	4,829
純資産合計	29,092	31,249
負債純資産合計	67,905	71,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,478	49,847
売上原価	34,943	40,073
売上総利益	7,534	9,774
販売費及び一般管理費	6,292	7,066
営業利益	1,241	2,707
営業外収益		
受取利息	31	62
受取配当金	246	315
為替差益	—	375
持分法による投資利益	148	—
雇用調整助成金	234	20
還付消費税等	—	183
その他	168	137
営業外収益合計	828	1,094
営業外費用		
支払利息	194	167
為替差損	363	—
持分法による投資損失	—	464
その他	64	51
営業外費用合計	622	682
経常利益	1,447	3,119
特別利益		
固定資産売却益	17	1
事業分離における移転利益	—	470
特別利益合計	17	471
特別損失		
固定資産除却損	12	37
減損損失	22	88
関係会社株式評価損	36	19
特別損失合計	72	145
税金等調整前当期純利益	1,392	3,445
法人税、住民税及び事業税	396	824
法人税等調整額	△270	△34
法人税等合計	125	789
当期純利益	1,266	2,656
非支配株主に帰属する当期純利益	217	309
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049	2,347

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,266	2,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,368	376
為替換算調整勘定	△598	420
退職給付に係る調整額	164	17
持分法適用会社に対する持分相当額	30	4
その他の包括利益合計	965	818
包括利益	2,232	3,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,236	3,181
非支配株主に係る包括利益	△3	293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,536	2,787	11,528	△7	17,844
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049		1,049
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	885	△0	885
当期末残高	3,536	2,787	12,413	△8	18,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,773	395	△91	3,077	6,191	27,114
当期変動額						
剰余金の配当						△163
親会社株主に帰属する当期純利益						1,049
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,405	△383	164	1,187	△93	1,093
当期変動額合計	1,405	△383	164	1,187	△93	1,978
当期末残高	4,179	11	73	4,264	6,098	29,092

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,536	2,787	12,413	△8	18,730
会計方針の変更による累積的影響額			△72		△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,536	2,787	12,341	△8	18,657
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
連結子会社株式の取得による持分の増減		479			479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,347		2,347
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	479	2,183	△0	2,663
当期末残高	3,536	3,267	14,524	△8	21,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,179	11	73	4,264	6,098	29,092
会計方針の変更による累積的影響額						△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,179	11	73	4,264	6,098	29,020
当期変動額						
剰余金の配当						△163
連結子会社株式の取得による持分の増減						479
親会社株主に帰属する当期純利益						2,347
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	434	17	834	△1,268	△434
当期変動額合計	382	434	17	834	△1,268	2,229
当期末残高	4,561	446	90	5,098	4,829	31,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,392	3,445
減価償却費	2,567	2,752
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	158	58
受取利息及び受取配当金	△277	△377
持分法による投資損益 (△は益)	△148	464
支払利息	193	166
為替差損益 (△は益)	252	△51
減損損失	22	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,107	△220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	363	△2,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	89	1,638
関係会社株式評価損	36	19
その他	351	△1,710
小計	3,894	4,212
利息及び配当金の受取額	292	438
利息の支払額	△188	△167
法人税等の還付額	53	84
法人税等の支払額	△480	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,570	4,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△137
定期預金の払戻による収入	136	137
有形固定資産の取得による支出	△2,399	△3,207
有形固定資産の売却による収入	27	6
無形固定資産の取得による支出	△78	△41
関係会社出資金の取得による支出	—	△159
その他	△19	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	△3,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28	95
長期借入れによる収入	5,713	500
長期借入金の返済による支出	△1,467	△1,307
配当金の支払額	△163	△161
非支配株主への配当金の支払額	△90	△98
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△983
その他	△161	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,801	△2,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,683	△1,227
現金及び現金同等物の期首残高	8,024	12,707
現金及び現金同等物の期末残高	12,707	11,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客から部品等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給取引において、従来は部品等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、部品等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は481百万円減少し契約資産は481百万円増加、商品及び製品は14百万円減少しその他流動資産は14百万円増加、その他流動負債は228百万円減少し契約負債は228百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,654百万円減少し、売上原価は1,716百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は62百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は33百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、コンベヤ以外の製品の評価方法について、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、事業領域の拡大の中で迅速に在庫金額を把握することによる利益管理の精緻化及びより適正な期間損益計算を目的としており、新たな原価計算システムの導入によってコンベヤ以外の製品ごとの平均単価を把握することが可能になったことによるものであります。当該製品の評価方法の変更に伴い、仕掛品に係る加工費の配賦方法についても変更しております。

なお、当該システムには過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首利益剰余金が106百万円減少しております。また、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、マレーシア、フィリピン、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は1,719百万円減少、セグメント利益は32百万円増加し、「アジア」の売上高は65百万円増加、セグメント利益は29百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,028	12,539	3,339	2,083	2,487	42,478	—	42,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,815	414	—	3	—	7,233	△7,233	—
計	28,844	12,954	3,339	2,086	2,487	49,711	△7,233	42,478
セグメント利益	586	435	51	36	108	1,217	24	1,241
セグメント資産	59,079	15,662	2,428	1,936	978	80,084	△12,179	67,905
その他の項目								
減価償却費	1,513	955	37	81	18	2,607	△39	2,567
減損損失	16	6	—	—	—	22	—	22
持分法適用会社への投資額	4,121	—	—	—	—	4,121	—	4,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,904	508	8	52	0	2,475	△2	2,473

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,118	14,480	3,624	3,007	3,616	49,847	—	49,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,234	669	—	0	—	8,904	△8,904	—
計	33,352	15,149	3,624	3,008	3,616	58,751	△8,904	49,847
セグメント利益	1,235	861	198	236	150	2,682	25	2,707
セグメント資産	58,422	17,614	2,448	2,564	1,151	82,201	△10,711	71,490
その他の項目								
減価償却費	1,650	947	16	151	20	2,786	△33	2,752
減損損失	—	109	—	—	—	109	△20	88
持分法適用会社への投資額	4,333	—	402	—	—	4,736	—	4,736
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	1,964	1,430	△172	104	1	3,327	△39	3,288

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,107.20円	2,421.14円
1株当たり当期純利益	96.14円	215.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,049	2,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,049	2,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,912	10,912

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、棚卸資産の評価方法を変更しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は4.98円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。